

平成28年度事業報告

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで



一般社団法人 送電線建設技術研究会

平成 28 年度 事業報告

「電力システム改革」が着実に進み、年度初めには電力小売りの全面自由化がスタートするなか、電力会社の経営環境は依然として厳しい状況が続いています。これに伴い送電線工事を取り巻く事業環境も一層厳しさを増しつつあります。

このような状況のなか、送電線建設技術研究会（送研）は、会員相互の連携をはかり、事業目的である「電力の安定供給と国民生活の向上に寄与する」ことを念頭に、電力会社のご協力を得ながら、諸活動を展開しました。

一方、平成 28 年度の工事受注量は、1,772 億円（対前年比 増 406 億円）と引き続き堅調に推移しています。中長期的な視点から眺めると、大量の高経年設備の更新が計画され、加えて東日本を中心に地域間連系送電線の計画が具体化し、これに対応する「施工力確保」が、今後の最大の課題と認識できます。

送研としては、統計基礎調査はもとより各種調査結果を詳細に検討し、電力安定供給を支える送電線工事を着実に進めるために、以下の諸事業を推進しました。

○将来的課題の検討

具体的な検討については、電力会社の送電部門リーダーと送研支部幹事等で構成される「将来的課題懇談会」及び作業部会の「諮問事項検討タスク」で進めました。その結果については、「評議会」の場で議論され、今後の送研の活動計画に反映してきました。

- ・「第 54 回評議会（前回）」の議論では、高経年設備の更新計画に加え、電力広域的運営推進機関（広域機関）の大型地域間連系送電線の確実な実施に向けて、長期的な観点にたった工事量の平準化が必要であるとの共通認識のもと、全国大での取組みも視野に入れ、施工力の育成・確保も考慮した、電力会社と工事会社、ならびに送研大の取組みの具現化を検討することになりました。しかしながら、その後、電力会社間の個別議論を経て、当事者間の調整を主体とする旨の合意を得るに至り、必要の都度、送研の場を活用して議論することとなりました。このため、送研としては、将来的な「施工力確保」に向けての整備業務を、順次実施することになりました。
- ・このような状況変化を踏まえ、「第 55 回評議会（今回）」においては、下記の審議がなされました。各種調査結果より、施工力の減少は継続していると共に、新たに「中堅層の退職、これに伴う技術力の低下」の予兆も散見されたことを受け、技術・技能の維持・継承も考慮した施工力確保に向けて、電力会社と工事業界が分担して対応することが確認されました。加えて、地域単位で電力会社のご協力のもと進められている「工事計画平準化の推進」「契約手続きの工夫」、工事従事者の定着・離職防止対策としての「休日の計画的確保」をはじめとする「魅力ある職場作り」等の方策については、全国大への着実な展開をはかることとなりました。
- ・これらの課題に対する具体的施策については、「諮問事項検討タスク」をはじめ、「企画課題検討タスク」等での検討を経て、平成 29 年度から活動を開始することとします。

○技術・技能の維持・継承

送研の各種委員会、ならびに会員各社での教育指導、OJT 等を通し、技術・技能の継承をはかってきました。

- ・業界独自の技術と知見が集約された発刊済の技術資料や教育資料を、技術進歩や法令改正等に合わせて随時改訂を行っています。改訂作業は全国の会員会社の協力を得て、委員にベテランと若手技術者を混在させ、技術継承をはかりながら実施してきています。

平成 28 年度は、「改訂分科会」のもと、送電線工事防護足場基準・解説書に送電線防護足

場の安全作業手順書を統合した「送電線工事防護設備施工技術解説書」の改訂作業を実施してきており、平成29年度における発刊を目指しています。(平成29年12月発刊目途)

- 継続的に実施してきた、送電線工事従事者の資格認定活動においては、現場代理人73名(うち上級29名)、作業班長152名を新規に認定しました。また、これと並行して、今後の環境変化に対応できる人材の育成を目的に、要求すべき知識や技術の今日的な見直しを「改訂分科会」のもと、改訂作業を実施した「工事従事者用教材」については、平成29年度に発刊する予定としています。(平成29年6月発刊予定)
- 送研事業に貢献された方々の中から、功績賞2名、杉山賞1名、功労賞7名、および技術賞5件を選考しました。特に、技術賞については、支部から申請のあった8件について、技術審査分科会にて技術賞一次選考事前審査を行ったものの、技術内容が優秀であり、選考要領(年間3件程度)に沿った絞り込みができない喜ばしい事態となり、最終的に5件を表彰することとしました。また、技能顕彰者として新たにマスターラインマン9名を選考し、総会に合わせて表彰することとしました。

○安全確保への取組み

平成28年度の送電線工事における災害発生件数は、死亡災害4件、負傷災害5件であり、平成27年度と同様、死亡災害が多く記録されました。

- 重大災害発生に鑑み、支部での再発防止策検討過程において、安全活動の取組みを俯瞰し、総合的に支援する活動の重要性について認識されたことによる各支部からの要望に基づき、平成29年度以降、送研における安全組織を再構築(「安全委員会」の再設置)したうえで、安全確保への取組みを加速することとします。
- また、厚生労働省による安全帯のハーネス化・規格見直しの動きを踏まえ、従来のキーロック方式安全ロープとの整合をはかりながら、墜落災害撲滅に向けて総合的な検討を実施してきました。平成29年度は、送研として、合理的な墜落防止システムの構築、これに伴う作業手順の変更等を検討し、安全確保をはかることとします。

○送電情報発信の充実

継続的に実施してきた統計基礎調査(5ヵ年計画工事量、工事災害調査、工事従事者(高所作業員・技術社員)在籍数調査)については、調査結果を報告書にまとめ、会員各社に情報提供してきました。加えて、送研の機関誌である「送研リポート」と「送研ラインマン」を定期発刊し、最新技術や統計調査結果を紹介してきました。

- 送電線工事の社会的認知度の向上をはかり、施工力の確保(工事従事者の確保)につなげる活動については、会員各社の活動支援を目的に、電気新聞と協働して、全国の送電工事現場で活躍する「若手ラインマン」の生の声を、小冊子(「え!? ラインマンって何?」)にまとめることができ、各所でリクルート活動に活用していただきました。今後は、会員各社の「声(要望)」を活動に反映し、更なる情報発信に努めることとします。

○新たな時代に向けた取組み

電力システム改革に伴う今後の動きは不透明ではありますが、送電線工事業界を取り巻く新たな環境変化に対応するために備える活動を開始しました。

- 新たな活動について、中長期的な方向性を確認するための組織を設置して、FS(フィージビリティスタディ)を実施してきました。その結果を受け、社会的認知度の向上をはかることを通じて、「施工力確保」につなげる活動を、平成29年度より開始することとします。会員各社のご協力をお願いします。

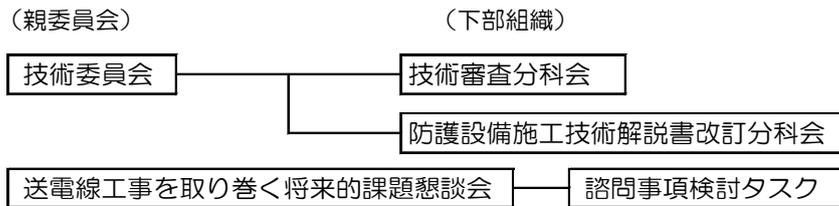
その他、平成28年度の事業活動の詳細は、次項以降に示すとおりです。

I 事業活動

1. 調査研究事業

本事業では、送電線の増強と維持・更新に必要な工事施工技術の向上、改善、及び施工力の確保等に伴う諸問題、電気事業者と工事業者間における送電線工事の効率化に関する諸問題、及び自然災害で被害を受けた送電線の復旧を迅速に行う技術と応動態勢等の諸問題などの調査研究について、電力会社並びに支部の積極的な協力を得て下記の諸活動を推進した。

○事業推進体制を以下に示す



1.1 技術委員会

第44回技術委員会 平成29年2月23日開催 本部会議室

①平成29年度技術賞の一次選考

会員各社が申請し支部の審査を経た技術賞候補について、技術審査分科会の事前審査結果に基づき審議し、技術賞候補5件、技術奨励賞候補3件を一次選考して表彰選考委員会に上申した。

②平成28年度活動報告及び平成29年度活動計画の審議

③送電線工事用防護設備施工技術解説書改訂分科会の進捗状況報告

④JIS B 2809（ワイヤグリップ）改正原案作成委員会の検討状況報告

⑤技術賞受賞技術の活用促進に向けた意見交換

1.2 技術審査分科会

第4回技術審査分科会 平成29年2月17日開催 本部会議室

○平成29年度技術賞の一次選考事前審査

会員各社が申請し支部の審査を経た技術賞候補者について、候補者によるプレゼンテーション、質疑・応答、及び審査員により技術内容の審査・評価を行い、技術賞候補5件、技術奨励賞候補3件を技術委員会に上申した。

(1) 技術賞候補5件

①導きガイドによる鉄塔自動昇降機レール撤去工法と装置の開発（東京電力PG他）

②導電衣の開発（㈱システックエンジニアリング他）

③フロードレリックの開発（㈱シーテック他）

④難着雪リング取付装置の開発（関西電力㈱他）

⑤小サイズ架空線点検機の開発（㈱九建他）

(2) 技術奨励賞候補3件

①新型鉄塔嵩上げ機エナーク160（山加電業㈱他）

②架空送電工事におけるドローンによる延線工法の開発（栗原工業㈱）

③高張力φ2.0m 延線車（ループ延線対応型）の開発（㈱九建他）

1.3 防護設備施工技術解説書改訂分科会

「送電線工事防護足場基準・同解説書」は、平成6年の改訂以来約20年が経過し、その後の新技術・新工法の開発、関係法令の改正、及び近年の効率化ニーズ等の情勢変化に対応する必要から、平成27年10月に電力・メーカーを含め防護設備の設計・現

場技術に精通した全国 24 名のベテランと若手により構成する「防護設備施工技術解説書改訂分科会」を設置し、下部組織の2WGとともに平成 29 年 12 月完了目途で、改訂作業を実施中。

○第 4 回改訂分科会	平成 28 年 6 月 21 日開催	中部電力殿会議室
○第 5 回改訂分科会	平成 28 年 8 月 23 日開催	本部会議室
○第 6 回改訂分科会	平成 28 年 12 月 8 日開催	本部会議室
○第 7 回改訂分科会	平成 29 年 3 月 28 日開催	本部会議室
◇第 2 回合同WG	平成 28 年 5 月 24 日開催	本部会議室
◇第 3 回合同WG	平成 28 年 7 月 26 日開催	本部会議室
◇第 4 回合同WG	平成 28 年 10 月 21 日開催	本部会議室
◇第 5 回合同WG	平成 28 年 11 月 21 日開催	本部会議室
◇第 6 回合同WG	平成 29 年 2 月 28 日開催	本部会議室

1.4 送電線工事を取り巻く将来的課題懇談会

(1) 第 23 回懇談会 平成 28 年 6 月 9 日開催 本部会議室

- ①第 54 回評議会の議論を踏まえた第 55 回評議会に向けた取り組み事項の審議
- ②平成 28 年度の諸調査実施計画について
- ③高所作業員の必要人員と稼働可能作業員数の将来予測について
- ④現場代理人認定における課題と対応
- ⑤架空送電線 5 カ年計画工事量調査結果を報告

(2) 第 24 回懇談会 平成 28 年 12 月 1 日開催 本部会議室

- ①第 55 回評議会への報告概要について
- ②諸課題に対する電力各社の取り組み状況について
- ③高所作業員数および技術員在籍数の調査結果について

1.5 諮問事項検討タスク

将来的課題懇談会からの諮問事項について、4 電力会社、4 支部の実務者で構成するタスクで、下記の内容を検討し将来的課題懇談会へ報告した。

(1) 第 63 回諮問タスク 平成 28 年 5 月 31 日開催 本部会議室

- ①全国的・長期的な工事量の整備と施工力の確保について
- ②広域機関への理解活動について

(2) 第 64 回諮問タスク 平成 28 年 7 月 7 日開催 本部会議室

- ①第 23 回将来的課題懇談会の審議結果とフォロー事項について
- ②基礎作業員調査の要否について
- ③第 55 回評議会への提案イメージについて

(3) 第 65 回諮問タスク 平成 28 年 9 月 8 日開催 岩手県奥州市

- ①第 55 回評議会の説明資料骨子について
- ②計画工事量に対応した必要作業員数の将来予測について
- ③基礎工在籍調査資料（4 支部実施）について

(4) 第 66 回諮問タスク 平成 28 年 11 月 11 日開催 本部会議室

- ①第 55 回評議会の資料作成について
- ②高所作業員数および技術員在籍数の調査結果の概要について
- ③東北支部の基礎工事従事者及び架線電工調査結果について
- ④他業種との比較等について
- ⑤社会保険加入状況について

(5) 第 67 回諮問タスク 平成 29 年 3 月 17 日開催 本部会議室

- ①第 55 回評議会の議論を踏まえた今後の取り組みについて
- ②電工稼働実態調査および作業員賃金調査について
- ③関西支部の高所作業員年収他の調査結果について

1.6 統計基礎調査

平成 28 年度の統計基礎調査は、例年どおり 4 件の調査を実施し、調査結果を報告書に取りまとめ、会員各社並びに関係各所に配布した。

- (1)平成 27 年度送電線工事災害調査結果
- (2)架空送電線 5 力年計画工事量調査結果・(H27 実績、及び H28～H32 計画)
- (3)送電線路工事高所作業員在籍調査・・・(H28/10/1 在籍者数)
- (4)送電線工事会社の技術員在籍調査・・・(H28/10/1 在籍者数)

2. 教育・資格認定事業

本事業では、送電線工事技術の高度化、工事環境の多様化に対応して、工事従事者への技術・技能に関する教育研修を推進するとともに、全国統一した技術水準を有する現場監督者等の資格認定について、電力会社並びに各支部の協力を得て下記の諸活動を推進した。

○事業推進体制



2.1 教育委員会

(1) 教育委員会 平成 28 年 6 月 2 日開催 本部会議室

- ①平成 27 年度工事監督者資格認定選考結果と保有者数について
- ②本部、支部の平成 27 年度活動報告及び平成 28 年度活動計画の審議
- ③「現場代理人用問題例集」改訂の推進状況報告について
- ④現場代理人資格認定の課題と支部意見を踏まえた今後の対応について
- ⑤現場代理人資格認定における内申書の記載方法適正化について

(2) 教育委員会 平成 28 年 10 月 25 日 文書審議

○現場代理人資格認定に関する「指導監督的な実務経験」の見直しについて

2.2 資格認定専門委員会

○資格認定専門委員会 平成 29 年 3 月 9 日開催 本部会議室

- ①平成 28 年度 現場代理人、上級現場代理人の資格認定
 - ・資格認定合格者 現場代理人 44 名、上級現場代理人 29 名
- ②平成 28 年度 現場代理人、上級現場代理人資格認定証の更新
 - ・認定資格更新者 現場代理人 43 名、上級現場代理人 43 名
- ③平成 28 年度作業班長資格の認定・更新
 - ・新規認定合格者 152 名、認定資格更新者 518 名
- ④平成 28 年度 現場代理人試験問題の正答率について
 - ・基礎技術編 弛度計算問題（選択式：一問一答）が正答率 56%（最低正答率）
- ⑤国家資格受験者への条件付き申請の実施結果について
 - ・現場代理人資格・・・・・・条件付き申請者 12 名中、国家資格合格者 3 名

- ・上級現場代理人資格・・・条件付き申請者5名中、国家資格合格者3名
- ⑥現場代理人用問題例集等の改訂状況の報告について
 - ・改訂版は、平成29年6月発刊予定(6/1開催の教育委員会に報告承認後に発刊)
- ⑦現場代理人資格認定の「指導監督的実務経験」に関する不具合調査結果について
 - ・近年の工事内容・規模等の様相変化に伴う、実務経験要件のあり方について意見交換

2.3 教材等専門委員会

- (1) 教材等専門委員会 平成28年10月19日開催 本部会議室
 - 平成28年度現場代理人用全国統一試験問題(案)について
- (2) 現場代理人試験問題選考会議 平成28年12月13日 本部会議室
 - ①平成28年度現場代理人用全国統一試験問題の最終選考
 - ②現場代理人資格認定試験の実施要項について

2.4 工事従事者用教材「現場代理人用問題例集等」改訂分科会

「現場代理人用問題例集」「作業班長用問題例集」及び「作業班長テキスト」は、平成19年から21年にかけて改訂されたが、その後、関係法令や単位系の見直し等により、「安全衛生管理編」「施工管理編」「基礎技術編」及び「技能編」等の教材が改訂され、問題例を更新する必要性が生じたことから、教材等専門委員会メンバーを中心に平成27年10月「現場代理人用問題例集等」改訂分科会を設置し、改訂作業に取り組んできた結果、平成29年6月の教育委員会での承認後、同月発刊することで準備中。

- ①第4回改訂分科会 平成28年 4月20日開催 本部会議室
- ②第5回改訂分科会 平成28年 6月22日開催 本部会議室
- ③第6回改訂分科会 平成28年 7月20日開催 本部会議室
- ④第7回改訂分科会 平成28年 9月21日開催 本部会議室
- ③第8回改訂分科会 平成28年10月19日開催 本部会議室
- ③第9回改訂分科会 平成28年11月18日開催 大阪中央電気倶楽部
- ③第10回改訂分科会 平成28年12月21日開催 本部会議室

3. 災害防止事業

本事業では、災害事例の調査分析、再発防止対策の研究、安全装備及び安全設備の研究について、電力会社並びに各支部の協力を得て下記の諸活動を推進した。

○事業推進体制



3.1 安全専門委員会

- (1) 安全専門委員会 平成28年5月19日開催 本部会議室
 - ①平成27年度送電線工事災害調査報告書の審議
 - ・平成27年度人身災害総数は、15件15名(死亡者数4名、負傷者数11名)
 - ②平成27年度に発生した重大災害4件の原因と再発防止対策について
 - ③本部及び各支部平成27年度活動実績並びに平成28年度活動計画の審議
 - ④電気関係事業安全セミナー発表者の確認
- (2) (臨時) 安全専門委員会 平成28年10月24日開催 本部会議室
 - ①フルハーネス型安全帯への全面移行を議論する「墜落防止用の個人用保護具に関する規制のあり方に関する検討会(厚生労働省)」に向けた厚生労働省の動向報告

- ②キーロック方式安全ロープ導入時の厚生労働省対応について報告
- ③J-Power のハーネス型安全帯の導入状況について
- ④送電工事業界としての対応の方向性と主な論点について
 - ・基本的な方向性、検討体制、検討事項等について審議
 - ・「(仮称) 送電線工事の墜落防止システム検討分科会」の設置について

(3) (臨時) 安全専門委員会 平成 29 年 3 月 3 日開催 本部会議室

- ①「墜落防止用の個人用保護具に関する規制のあり方に関する検討会」の経過報告
- ②「墜落防止用の個人用保護具の規格に関する有識者ヒアリング」の経過報告
- ③近年の安全関係状況変化を踏まえた安全委員会の再設置と安全活動の見直しについて
- ④第 52 回電気関係安全セミナー「研究発表者」について

3.2 ハーネス型墜落防止システム検討分科会

厚生労働省は、平成 28 年 1 月より「墜落防止用の個人保護具に関する規制のあり方に関する検討会」において、フルハーネス型安全帯の全面導入に向けた検討を開始した。これに伴い送研では「墜落防止システム検討分科会」を設置し、ハーネス型安全帯の導入に関する厚生労働省の検討に対応する諸検討を推進中。

(1) 第 1 回墜落防止システム検討分科会 平成 28 年 11 月 21 日開催 本部会議室

- ①「ハーネス型墜落防止システム検討分科会」設置の趣意について
- ②「安全帯の規格(厚生労働省令)」等、安全帯の仕様他に関する現状について
- ③「第 1 回墜落防止用の個人用保護具に関する規制のあり方に関する検討会」報告
- ④「第 1 回墜落防止用の個人用保護具の規格に関する有識者ヒアリング」について

(2) 第 2 回墜落防止システム検討分科会 平成 28 年 12 月 20 日開催 本部会議室

- ①「第 1 回墜落防止用の個人用保護具の規格に関する有識者ヒアリング」報告
- ②「墜落防止用保護具の構造規格への ISO 導入に関する論点」への意見について
- ③「フルハーネス型安全帯の課題検証試験」の進め方について
- ④墜落防止に関する教育等について

(3) フルハーネス型安全帯の課題検証 平成 29 年 1 月 13 日実施 東電相模原研修所

- ①東京電力 P G (株) 相模原研修センター 大山線 No. 4 (66kV・2 回線、高さ 22m)
- ②電力会社 15 名、工事会社 27 名、メーカー 6 名 計 48 名が参加
- ③想定される次の課題について実証試験を行った
 - ・背中 of D 環に付けるアダプターによる昇降動作の支障度
 - ・肩、腿のベルトの締め付けによる作業動作の支障度
 - ・腿ベルトによる宙乗り作業の支障度

(4) 第 3 回墜落防止システム検討分科会 平成 29 年 1 月 18 日開催 本部会議室

- ①ハーネス型安全帯に関する厚生労働省との情報交換の結果報告
- ②「墜落防止用保護具の構造規格への ISO 導入に関する論点」への送研意見
- ③「フルハーネス型安全帯の使用における課題検証と意見交換」結果報告
- ④「第 2 回墜落防止用の個人用保護具に関する規制のあり方に関する検討会」報告
- ⑤U 字吊りロープを使用した柱上安全帯の落下試験結果について

(5) 第 4 回墜落防止システム検討分科会 平成 29 年 2 月 16 日開催 本部会議室

- ①「第 2 回墜落防止用の個人用保護具の規格に関する有識者ヒアリング」報告
- ②第 2 回有識者ヒアリング結果に対応した「厚生労働省への申し入れ」内容の報告
- ③第 2 回有識者ヒアリング結果に対する委員各位の意見
- ④安全帯メーカー(藤井電工)の海外等調査結果について

3.3 災害速報及び再発防止対策の周知

類似災害の未然防止などを目的として、災害発生の都度、支部から連絡を受け、他支部を通して普通会员に「災害速報」及び「再発防止対策」を周知。(ホームページに掲載)

- ・平成28年度の災害速報 9件(死亡災害4件、負傷災害5件)

4. 刊行物事業

本事業では、調査研究事業、災害防止事業の研究成果、教育・資格認定事業の教育用教材及び機関誌「送研レポート」、「ラインマン」を発行。

4.1 定期刊行物専門委員会〔送研レポート・送研ラインマンの編集〕

(1) 第122回委員会 平成28年4月5日開催 下関市

- ・送研レポート5月号、ラインマン6月号の編集、内容審議

(2) 第123回委員会 平成28年6月7日開催 本部会議室

- ・送研レポート7月号、ラインマン8月号の編集、内容審議

(3) 第124回委員会 平成28年8月2日開催 本部会議室

- ・送研レポート9月号、ラインマン10月号の編集、内容審議

(4) 第125回委員会 平成28年10月4日開催 本部会議室

- ・送研レポート11月号、ラインマン12月号の編集、内容審議

(5) 第126回委員会 平成28年12月6日開催 本部会議室

- ・送研レポート1月号、ラインマン1月号の編集、内容審議、

(6) 第127回委員会 平成29年2月2日開催 本部会議室

- ・送研レポート3月号、ラインマン4月号の編集、内容審議

4.2 発行した刊行物

(1) 「送研レポート」 5、7、9、11、1、3月号を発刊

(2) 「送研ラインマン」 4、6、8、10、12、1月号を発刊

4.3 頒布した刊行物

会員各社等からの注文を受け教育資料等を頒布した。

(1) 技術資料

- ・架空送電線路調査測量技術解説書・・・・・・・・・・ 78冊(電気書院(株)に委託)
- ・鉄塔工事施工技術解説書・・・・・・・・・・ 207冊(株七映に委託)
- ・架線工事施工技術解説書・・・・・・・・・・ 205冊(電気書院(株)に委託)
- ・送電線工事用索道教本・・・・・・・・・・ 30冊
- ・その他・・・・・・・・・・ 71冊

(2) 教育資料

- ・工事従事者用教材 一般教養編・・・・・・・・・・ 191冊
- ・工事従事者用教材 安全衛生管理編・・・・・・・・・・ 198冊
- ・工事従事者用教材 施工管理編・・・・・・・・・・ 118冊
- ・工事従事者用教材 基礎技術編・・・・・・・・・・ 160冊
- ・工事従事者用教材 技能編・・・・・・・・・・ 213冊(電気書院(株)に委託)
- ・工事従事者用教材 現場代理人用問題例集・・・・・・・・ 84冊
- ・工事従事者用教材 作業班長用テキスト・・・・・・・・ 110冊
- ・工事従事者用教材 作業班長用問題例集・・・・・・・・ 115冊
- ・その他・・・・・・・・・・ 171冊

Ⅱ 総務概要

1. 総会

1.1 第60回定時総会 平成28年6月3日開催 ホテルグランドパレス

- 議決権のある当法人の正会員総数 152名
- 出席正会員数（委任状及び議決権行使書面による者を含む）141名
- 議長 岩瀬 俊男（理事長）
- 議事の経過の要領及びその結果

【報告事項】

- 平成27年度事業報告について

議長の指名により、渡邊昌人専務理事から「平成27年度事業報告」が行われた。

【決議事項】

第1号議案 平成27年度計算書類の承認の件

議長の指名により、渡邊昌人専務理事から「第60回定時総会参考書類」の第1号議案について、平成27年度貸借対照表、正味財産増減計算書等の説明があった後、永島潔監事から監査報告があり、次いで議長が本議案の承認を求めたところ、満場異議なく承認可決した。

第2号議案 定款の一部変更の件

議長の指名により、渡邊昌人専務理事から「第60回定時総会参考書類」の第2号議案について、定款の一部変更内容の説明があった後、議長が「定款の変更」の議決に関する定款第18条2項の規定を告げ、本議案の承認を求めたところ、満場異議なく承認可決した。

第3号議案 任期満了に伴う役員改選の件

議長から、定款第25条1項の定めにより役員全員が本定時総会の終結の時をもって任期満了となり退任するため、改めて理事28名及び監事2名の選任について、候補者は「第60回定時総会参考書類」の第3号議案のとおりである旨の説明があった後、定款第18条第3項の規定に基づき、候補者全員一括で選任決議を諮ったところ、満場異議なく承認可決した。

第4号議案 入会金及び会費規程改定の件

議長の指名により、渡邊昌人専務理事から「第60回定時総会参考書類」の第4号議案について、入会金及び会費規程の改定内容の説明があり、議長が本議案の承認を求めたところ、満場異議なく承認可決した。

1.2 臨時総会 平成28年7月28日開催 ホテルグランドパレス

- 議決権のある当法人の正会員数 152名
- 出席正会員数（委任状及び議決権行使書面による者を含む）137名
- 議長 岩瀬 俊男（理事長）
- 議事の経過の要領及びその結果

【決議事項】

第1号議案 理事1名、監事2名の選任の件

議長から、会員会社の人事異動に伴い辞任の申し出があった齊藤紀彦理事の後任理事1名、及び増員する監事2名の選任について、候補者は臨時総会参考書類の第1号議案のとおりである旨の説明があった後、定款第18条3項の規定に基づき、候補者3名一括の選任決議を諮ったところ、満場異議なく承認可決された。

選任理事：生駒昌夫氏 選任監事：島田道宏氏、日田貴紀氏

2. 理事会

平成 28 年度は、第 387 回から第 391 回（5 回）の理事会、及び書面による「みなし理事会（1 回）」を開催し、下記の議案を審議、承認可決した。

2.1 第 387 回理事会 平成 28 年 4 月 25 日開催 ホテルグランドパレス

○出席役員数 理事 24 名、監事 0 名

【決議事項】

- | | |
|---------|------------------------------------|
| 第 1 号議案 | 平成 27 年度事業報告の承認の件（第 60 回定時総会の報告事項） |
| 第 2 号議案 | 平成 27 年度計算書類の承認の件（第 60 回定時総会の上程議案） |
| 第 3 号議案 | 定款の一部変更の件（第 60 回定時総会の上程議案） |
| 第 4 号議案 | 任期満了に伴う役員改選の件（第 60 回定時総会の上程議案） |
| 第 5 号議案 | 入会金及び会費規程の改定の件（第 60 回定時総会の上程議案） |
| 第 6 号議案 | 第 60 回定時総会招集の決定の件 |
| 第 7 号議案 | 平成 28 年度本部賞受賞者の決定の件 |
| 第 8 号議案 | 技能顕彰規程の改定の件 |

【報告事項】

- (1) 会員の代表者変更及び退会について
- (2) 役員候補者の選出方法について

2.2 第 388 回理事会 平成 28 年 6 月 3 日開催 ホテルグランドパレス

○出席役員数 理事 25 名、監事 2 名

【決議事項】

- | | |
|---------|---------------------|
| 第 1 号議案 | 理事長、副理事長及び専務理事の選定の件 |
| 第 2 号議案 | 支部長及び副支部長の選定の件 |
| 第 3 号議案 | 臨時総会招集の決定の件 |

2.3 書面による「みなし理事会」 平成 28 年 7 月 1 日～7 月 11 日

定款第 31 条第 2 項及び法人法第 96 条に規定に基づく決議

【理事会決議の目的事項】

○議案 理事 1 名、監事 2 名の選任の件（臨時総会の上程議案）

2.4 第 389 回理事会 平成 28 年 7 月 28 日開催 ホテルグランドパレス

○出席役員数 理事 23 名、監事 3 名

【決議事項】

- | | |
|---------|---------------------|
| 第 1 号議案 | 支部長及び副支部長の選定の件 |
| 第 2 号議案 | 顧問の推薦の件 |
| 第 3 号議案 | 評議会委員の推薦の件 |
| 第 4 号議案 | 平成 29 年度主要行事予定の決定の件 |

【報告事項】

- (1) 会員代表者等の変更について
- (2) 第 60 回定時総会講演会「講演録」について
- (3) 平成 27 年度送電線工事災害調査結果について
- (4) 架空送電線 5 カ年計画工事量調査結果について

2.5 第 390 回理事会 平成 28 年 11 月 24 日開催 ホテルグランドパレス

○出席役員数 理事 23 名、監事 2 名

【決議事項】

- 第1号議案 表彰規程の改定の件
 第2号議案 平成29年度主要行事予定の変更の件

【報告事項】

- (1) 主要業務執行報告について
- ① 理事長による支部ご挨拶報告（電力幹部からのご意見等）
 - ② 送電線路工事殉職者慰霊式の実施報告について
 - ③ 企画課題検討タスクの検討状況について
 - ④ 送電線建設技術研究会における資産運用の進め方について
 - ⑤ ハーネス型安全帯の全面導入の動きについて
 - ⑥ リクルート小冊子「え!? ラインマンって何？」の活用状況について
 - ⑦ 公的表彰制度と受賞機会の拡大について
- (2) 送電線路工事高所作業員数調査結果について

2.6 第391回理事会 平成29年1月26日開催 ホテルグランドパレス

○出席役員数 理事23名、監事2名

【決議事項】

- 第1号議案 平成29年度事業計画の承認の件
 第2号議案 平成29年度収支予算の承認の件
 第3号議案 第55回評議会報告資料の件
 第4号議案 特別会員の推薦の件
 第5号議案 普通会员入会の承認の件

【報告事項】

- (1) 会員代表者の変更について

3. 第55回評議会 平成29年2月15日開催 ホテルグランドパレス

【出席者】

評議会委員

- ・ 議長
- ・ 委員（北海道、東北、東京、中部、北陸、関西、中国、四国、九州の電力各社及び電源開発、^欠電気事業連合会）

送研役員

- ・ 理事長、副理事長、専務理事
- ・ 支部長、副支部長（北海道、東北、関東、中部、北陸、関西、中国、四国、九州の各支部）
- ・ 委員会委員長（企画運営、技術、教育の各委員会）

【議事】

- (1) 送電線工事を取り巻く将来的課題の検討状況について
 (2) 送電線建設技術研究会の平成29年度事業計画について
 (3) 当会事業への評議会委員各位のご要望とご意見

4. 業務関係委員会

○事業推進体制

（親委員会）

（下部組織）



4.1 企画運営委員会

平成 28 年度は、4 回の委員会を開催し、理事会上程議案などを審議した。

(1) H28-1 回委員会 平成 27 年 4 月 18 日開催 本部会議室

- ・第 387 回理事会上程議案を審議
- ・「企画課題検討タスク」及び「企画懇談会」の活動報告

(2) H28-2 回委員会 平成 28 年 7 月 21 日開催 本部会議室

- ・第 389 回理事会上程議案を審議
- ・「企画課題検討タスク」及び「企画懇談会」の活動報告

(3) H28-3 回委員会 平成 28 年 11 月 17 日開催 本部会議室

- ・第 390 回理事会上程議案を審議

(4) H28-4 回委員会 平成 29 年 1 月 19 日開催 本部会議室

- ・第 391 回理事会上程議案を審議

4.2 企画課題懇談会

送電線工事業界を取り巻く環境が変化する中、会員会社のニーズを踏まえ、送研が今後果たすべき役割を明確にして、中長期的な活動の方向性を示すことを目的に、その具体的な検討を行う「企画課題検討タスク」からの相談や意見具申に応じる「企画課題懇談会（メンバーは、企画運営委員会の委員から選任）」を平成 27 年 9 月に設置し、タスクからの相談に対し審議、意見を述べている。

○第 2 回企画課題懇談会 平成 28 年 6 月 16 日開催 本部会議室

- ・「課題解決に向けたアクションプラン（送研本部の中長期業務計画）」について
- ・企画課題検討の今後の進め方について

4.3 企画課題検討タスク

送電線工事業界を取り巻く環境が変化する中、会員会社のニーズを踏まえ、送研が今後果たすべき役割を明確にして、中長期的な活動の方向性を示すことを目的に、平成 27 年 9 月「企画課題検討タスク」を設置し、諸課題の解決に向けた具体方策の検討を進めている。メンバーは企画運営委員会の委員会社等の中から、送研の将来を担う課長・部長級で構成。

(1) 第 8 回企画課題検討タスク 平成 28 年 4 月 22 日開催 本部会議室

①課題解決に向けた 4 つのアクションプラン(案)の審議

- ・「社会認知度アップ活動の推進」アクションプラン
- ・「労働力不足・施工力確保支援」アクションプラン
- ・「刊行物事業の新企画推進」アクションプラン
- ・「送研創立 70 周年事業計画策定」アクションプラン

②課題検討タスクの今後の活動方針について

(2) 第 9 回企画課題検討タスク 平成 28 年 5 月 27 日開催 本部会議室

①課題解決に向けた 4 つのアクションプラン(案)の審議

②企画課題懇談会の開催と提案について

(3) 第 10 回企画課題検討タスク 平成 28 年 6 月 24 日開催 本部会議室

①企画課題懇談会の開催と提案について

②企画課題検討タスクの今後の進め方について

(4) 第 11 回企画課題検討タスク 平成 28 年 7 月 22 日開催 本部会議室

①アクションプラン（具体方策）の実現可能性評価（F/S）の進め方について

- (5) 第 12 回企画課題検討タスク 平成 28 年 8 月 22 日開催 本部会議室
- ①資格認定制度確立に関する F/S について
- (6) 第 13 回企画課題検討タスク 平成 28 年 9 月 29 日開催 本部会議室
- ①資格認定制度確立に関する F/S について
- ・技能士、社内検定、登録基幹技能者の比較
 - ・建設労働者確保育成助成金について他
- (7) 第 14 回企画課題検討タスク 平成 28 年 10 月 27 日開催 本部会議室
- ①資格認定制度確立に関する F/S について
- (8) 第 15 回企画課題検討タスク 平成 28 年 11 月 25 日開催 本部会議室
- ①資格認定制度確立に関する F/S について
- ・送電技能士検定試験の科目と出題範囲について
- ②メディアを活用した PR に関する F/S について
- ・関西支部での検討例について
 - ・送研 HP リニューアルについて
- (9) 第 16 回企画課題検討タスク 平成 28 年 12 月 15 日開催 本部会議室
- ①資格認定制度確立に関する F/S について
- ・厚生労働省へのアプローチ資料について
 - ・送電線建設協力会との情報交換結果について
- ②メディアを活用した PR に関する F/S について
- ・F/S 検討結果におけるデメリットについて
- (10) 第 17 回企画課題検討タスク 平成 29 年 2 月 24 日開催 本部会議室
- ①資格認定制度の確立に関する F/S について
- ・厚生労働省へのアプローチについて
 - ・試験実施体制と取り組みスケジュールについて
- ②メディアを活用した PR に関する F/S について
- ③送電業界のイメージアップ PR 活動について
- (11) 第 18 回企画課題検討タスク 平成 29 年 3 月 24 日開催 本部会議室
- ①送電技能士資格認定制度導入に向けた合意形成について
- ②メディアを活用した PR (主にポスター) 活動について
- ③第 55 回評議会での議論と今後の取り組みについて

4.4 表彰選考委員会

○委員会 平成 29 年 3 月 21 日開催 本部会議室

(1) 平成 29 年度 功績・功労関係表彰者の選考

各支部から推薦のあった功績・功労関係表彰候補者について審査し、功績賞 2 名、杉山賞 1 名、及び功労賞 7 名を選考し、理事長へ答申、理事会に上程

- ①功績賞：中野 博実氏 (東北：(株)ユアテック)
殿岡 裕 氏 (関東：(株)システック・エンジニアリング)
- ②杉山賞：石井三津夫氏 (関東：東光電気工事(株))
- ③功労賞：五十嵐賢司氏 (関東：山陽電気工事(株))
大橋 仁 氏 (関東：内海産業(株))
下田 啓二氏 (北陸：笹嶋工業(株))
廣瀬 久喜氏 (関西：住友電設(株))
安光 政一氏 (関西：(株)かんでんエンジニアリング)
末広 真也氏 (中国：岳南建設(株))

城戸 博 氏（九州：九建架線工事株）

(2) 平成 29 年度 技術賞表彰者の選考

技術委員会の一次選考結果の答申を受けて審査した結果、技術賞候補 5 件、技術奨励賞候補 3 件を選考し、理事長へ答申、理事会に上程

【技術賞候補：5 件】

- ①導きガイドによる鉄塔自動昇降機レール撤去工法と装置の開発（東京電力 P G (株) 他）
- ②導電衣の開発（株システック・エンジニアリング他）
- ③フロートデリックの開発（株シーテック他）
- ④難着雪リング取付装置の開発（関西電力株他）
- ⑤小サイズ架空線点検機の開発（株九建他）

【技術奨励賞候補：3 件】

- ①新型鉄塔嵩上げ機工ナーク 160（山加電業株他）
- ②架空送電工事におけるドローンによる延線工法の開発（栗原工業株）
- ③高張力φ2.0m 延線車（ループ延線対応型）の開発（株九建他）

(3) 平成 29 年度 技能顕彰者の選考

技能顕彰制度専門委員会の一次選考結果に基づき審査した結果、9 名を選考し、理事長へ答申、理事会に上程

- ①下大沢宏二氏（東北：株光立建設）
- ②綱島 健司氏（関東：エス・ケイ・エンジニアリング株）
- ③平野 紀雄氏（関東：滝送電株）
- ④福田 敏明氏（中部：大協電設株）
- ⑤上西 信夫氏（北陸：平野電業株）
- ⑥杉山 剛徳氏（関西：太陽電気工事株）
- ⑦黒田 康二氏（四国：大澤建設工業株）
- ⑧友永 和彦氏（九州：株パワーライン）
- ⑨森元 幸広氏（九州：株九南フィールド・エンジニアリング）

4.5 技能顕彰制度専門委員会

平成 28 年度は 2 回の委員会を開催し、安全優良職長厚生労働大臣候補推薦者の選考、技能顕彰者選考方針の審議、及び一次選考審査を実施した。

(1) H28-1 回委員会 平成 28 年 9 月 1 日開催 本部会議室

- ①平成 28 年度安全優良職長厚生労働大臣顕彰候補推薦者の選考について
- ②技能顕彰者の選考方針について

(2) H28-2 回委員会 平成 29 年 2 月 9 日開催 高知市

- ・平成 28 年度技能顕彰候補者の一次選考について
- ・技能顕彰規程における顕彰者の資格（評価）の解釈について
- ・厚生労働大臣顕彰候補者に推薦する者の選考方法について

4.6 支部連絡会議

○支部連絡会議 平成 28 年 10 月 13 日開催 本部会議室

- ①第 55 回評議会の説明資料（骨子）について
- ②企画課題検討タスクの課題検討状況について
- ③公的表彰の受賞実績と表彰機会創出への取り組みについて
- ④各支部の活動状況報告について
- ⑤ハーネス型安全帯への移行に関する厚生労働省の動向について

5. 監査

○法人法に基づく監事による監査

永島監事 平成 28 年 4 月 20 日 日本電設工業(株) 本社統括本部長室
中野監事 平成 28 年 4 月 21 日 住友電気工業(株) 東京本社応接室

6. 関係行政への諸届出

6.1 登記事項

平成 28 年 6 月 17 日 代表理事、理事 28 名、監事 2 名の変更登記
平成 28 年 8 月 10 日 理事 1 名、監事 2 名の変更登記

6.2 届出事項

(1) 神田税務署長宛てに、次の税務関係届出書を提出

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日の事業年度分)

- ①平成 28 年 5 月 31 日 消費税及び地方消費税の確定申告書
- ②平成 28 年 6 月 29 日 法人税の確定申告書

(2) 千代田都税務所長宛てに、次の税務関係届出書を提出

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日の事業年度分)

- ①平成 28 年 6 月 29 日 法人住民税の確定申告書

7. 会員の動向

7.1 会員数

	(平成 28 年度末現在)	(平成 27 年度末日対比)
普通会員	109 名	(増 1 名)
賛助会員	11 名	(± 0)
維持会員	33 名	(± 0)
正会員数	153 名	(増 1 名)
特別会員	22 名	(減 1 名)
会員総数	175 名	(± 0)

7.2 入会

○普通会員

パワーコムエンジニアリング(株) (高知県) 平成 29 年 2 月 1 日

○特別会員

臼田 修 様 元 栗原工業(株) 平成 29 年 1 月 26 日

7.3 退会

○特別会員

中野英一郎様 元 (株)関電工 平成 28 年 6 月 16 日逝去

長島 洋雄 様 元 東電工業(株) 平成 28 年 7 月 12 日逝去

8. 行 事

8.1 総会関連行事

○第 60 回定時総会終了後、平成 28 年 6 月 3 日 ホテルグランドパレス

①平成 28 年度本部賞表彰式

②講演会

- ・演 題：「現場が育てる人間力 ー何が人を動かすのかー」
- ・講演者：中森康之氏（豊橋技術科学大学 総合教育院 教授）

③懇親会（ご挨拶を戴いた来賓）

経済産業省 商務情報政策局

商務流通保安グループ 電力安全課長 後藤 雄三 様

8.2 全国送電線路工事殉職者合祀慰霊式 平成 28 年 11 月 8 日午後 1 時 30 分より

○場 所 静岡県静岡市清水区 鉄舟寺

○合祀殉職者 故 尾添 俊彦 殿（平成 28 年 2 月 23 日殉職 行年 25 才）

（慰霊碑に奉安された尊い御霊は 729 名となりました）

○参 列 者 慰霊碑守護会 岩瀬俊男会長、ご遺族 12 名、他（合計 186 名）

9. 事務局

第 46 回全国事務局連絡会議 平成 28 年 7 月 14 日 富山電気ビル

（出席者） 本部：専務理事、事務局長、事務局員（計 4 名）

支部：各支部事務局長、事務局員（計 12 名）

（議 題）

- (1) 現場代理人資格認定の課題に関する教育委員会の審議結果について
- (2) 平成 27 年度 消費税確定申告について
- (3) 各支部の現状報告及び意見交換

以 上

事業報告の附属明細書

1. 当法人の役員が、他の法人の業務執行理事等を兼ねる場合の兼務の状況の明細

地 位	氏 名	重要な兼職の状況（平成 29 年 3 月末現在）
理事長	岩瀬 俊男	岳南建設(株) 代表取締役会長
副理事長(中部支部長)	松山 彰	(株)シーテック 代表取締役社長 社長執行役員
専務理事	渡邊 昌人	
理事(北海道支部長)	大房 孝宏	北海電気工事(株) 代表取締役社長、(一社)日本電設工業協会常任理事
理事(東北支部長)	矢萩 保雄	(株)ユアテック 代表取締役会長
理事(関東支部長)	山口 学	(株)関電工 代表取締役会長、(一社)日本電設工業協会会長
理事(関東副支部長)	岡田 九二男	(株)システック・エンジニアリング 代表取締役社長
理事(北陸支部長)	三鍋 光昭	北陸電気工事(株) 代表取締役社長、(一社)日本電設工業協会常任理事
理事(関西支部長)	畑中 利勝	(株)かんでんエンジニアリング 代表取締役社長
理事(関西副支部長)	生駒 昌夫	(株)きんでん 代表取締役会長
理事(中国支部長)	小畑 博文	(株)中電工 代表取締役社長、(一社)日本電設工業協会常任理事
理事(四国支部長)	家高 順一	(株)四電工 代表取締役社長、(一社)日本電設工業協会常任理事
理事(九州支部長)	安元 伸司	(株)九建 代表取締役社長
理事	青木 宏明	東光電気工事(株) 専務取締役
理事	磯部 正人	住友電設(株) 代表取締役会長、(一社)日本電設工業協会副会長
理事	大津 正己	川北電気工業(株) 代表取締役社長、(一社)日本電設工業協会理事
理事	大西 斉	(株)TLC 代表取締役社長
理事	大野 信介	三桜電気工業(株) 代表取締役社長
理事	栗原 信英	栗原工業(株) 代表取締役社長、(一社)日本電設工業協会理事
理事	坂本 英雄	白川電気土木(株) 代表取締役社長
理事	相良 明	佐藤建設工業(株) 代表取締役社長
理事	佐藤 敏之	(株)愛工大興 代表取締役社長
理事	田邊 昭治	日本リーテック(株) 代表取締役社長、(一社)日本電設工業協会理事
理事	中澤 文雄	山加電業(株) 常務取締役
理事	納塚 信水	(株)ヒメノ 代表取締役会長
理事	前川 雄一	(株)J P ハイテック 取締役常務執行役員
理事	牧野 和之	中央送電工事(株) 代表取締役社長
理事	八幡 欣也	(株)サンテック 代表取締役社長
監事	島田 道宏	古河電気工業(株)
監事	永島 潔	日本電設工業(株) 専務執行役員
監事	中野 高宏	住友電気工業(株) 常務取締役
監事	日田 貴紀	(株)フジクラ

以上